

平成26年度通常総会及び講演会

平成26年5月16日（金）13：30～

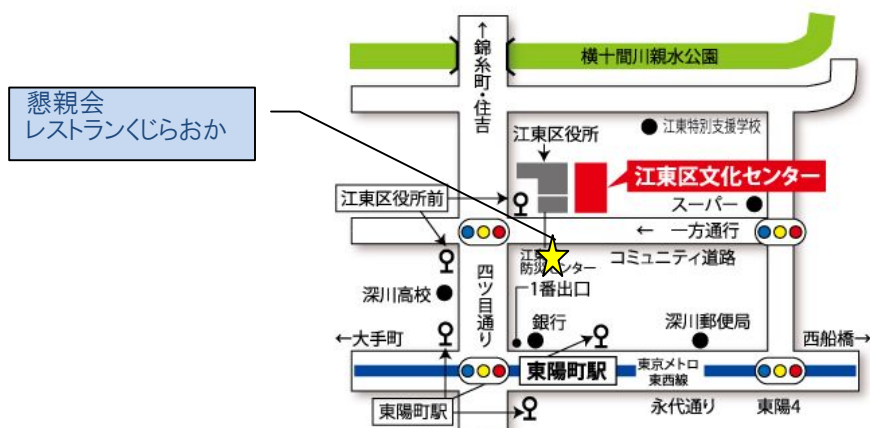
江東区文化センター 研修棟3階 レクホール

特定非営利活動法人

全国木材資源リサイクル協会連合会

次 第

- 13 : 30~15 : 00
1. 開会の辞 中野 光 理事
(北日本木材資源リサイクル協会 副代表理事)
 2. 挨拶 鈴木 隆 理事長
 3. 議長選出
 4. 議事録署名人選出
 5. 議 事
第1号議案 平成25年度事業報告
第2号議案 平成25年度収支決算について
第3号議案 平成26年度事業計画(案)
第4号議案 平成26年度収支当初予算(案)
第5号議案 「仮認定NPO法人」申請について
そ の 他
(1)調査広報推進委員会報告
(2)寄付金の募集について
(3)FITの木質バイオマス証明の認定について
(4)北欧視察報告
(5)その他
14:15~14:45
 6. 閉会の辞 山口昭彦 副理事長
(東海木材資源リサイクル協会会長)
(休 憩) 15 : 00~15 : 30
- 講演会 15 : 30~16 : 30
演題 「環境分野における国際貢献と人材育成について」
講師 (JICA) 独立行政法人国際協力機構
国際協力専門員 宮 蘭 浩 樹 氏
- 懇親会 17 : 00~19 : 00
レストランくじらおか (立食形式)



1号議案

平成 25 年度 事業 報告 (案)

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会

事業の成果:木材資源のリサイクルについて、地域社会及び各団体との緊密な関わりを積極的に推進すると共に、各種調査の実施及び講演会の開催等により知識の高揚を図り、会員の経営安定と地域の環境保全に努め、循環型社会の推進に寄与した。

1. 木材資源等の再利用に関する、出版物、ホームページ等による普及啓蒙事業	支出額 570 千円
(1) ホームページ等通信手段活用し、幅広く情報を提供した。 通常総会、ユーザー懇談会、国との検討会等の議事録を掲載	
(2) 連合会通信を 1 2 回配信し、全国木材資源リサイクル協会連合会及び各地域協会の行事予定など、定期的に知らせた。	
(3) 関係機関を訪問するほか、講習会などに参加し、情報収集に努めた。 4月11日 バイオマス産業社会ネットワーク研究会 5月24日 NEW環境展セミナー 6月19日 木材サミット連絡会 7月1日 ガス機器検査協会 7月18日 森のエネルギー研究所・ 7月22日 先端技術センター、(社)強化プラスチック協会 8月1日 (株)セキスイ 8月30日 森林認証セミナー 9月10日 都産技研セミナー 9月12日 足立区役所、あだち再生館 10月9日 あだち再生館 10月17日 東京都産業技術センター 11月6日 森のエネルギー研究所 11月13日 バイオマス推進協議会 11月18日 東京都庁 1月9日 東京都産業技術センター 1月24日 日本学術会議シンポジウム 2月17日 廃棄物処理振興センターセミナー 3月5日 バイオマス推進協議会 3月14日 バイオマス推進協議会セミナー 3月24日 J I C A	
(4) 小学生向け副読本「木のはなし」を作成し、「エコプロダクツ」等で配布するとともに、都内の小学校に出向き、「出前授業」を行った。 東京都足立区内の3小学校で、4回の授業を行った。	

2. 不法投棄等に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演等の開催事業 支出額 569 千円

(1)・講演会 5月17日

演題「木質バイオマス固定買い取り制度の課題と展望」

講師 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会会長

筑波大学名誉教授 熊崎 実 氏

参加者 92 名

- ・ 11 月 13 日 木質バイオマス利用促進協議会主催勉強会 講師 鈴木理事長
- ・ 11 月 20 日 日報ビジネス主催セミナー 講師 鈴木理事長
- ・ 2 月 20 日 BIN シンポジウム 講師 藤枝副理事長

(2) 環境展等への出展

「エコプロダクツ2013」に出展し、木質チップ活用の照会や連合会組織の広報に努め、一般や関係者の理解と協力を求めた。

これにより、6 協会の事務局のほか、関東協会会員 8 社にスタッフの協力を得たほか、6 社より協賛金を頂戴した。

12 月 12~14 日 東京ビッグサイト 3 日間の来場者 169,076 人

(3) グリーン発電大分（大分県日田郡天ヶ瀬町）施設見学会

1 月 17 日 参加者 24 名

(4) 木質バイオマス証明実務セミナー

「再生可能エネルギー固定価格買い取り制度」の理解を深めるためのセミナーを一般財団法人日本ガス機器検査協会 J I A - Q A センターとの共催で行った。

3 月 3 日 参加者 70 名 講師 弘山専務理事

3. リサイクル技術及びリサイクル関連法案整備のための調査、研究事業 支出額 1,410 千円

(1) 木材資源リサイクル調査及び広報活動推進委員会の開催

調査及び広報に関する手法等を検討する。

第 1 回会議 8 月 2 日

第 2 回会議 10 月 23 日

(2) 木質チップ市況価格の見える化ワーキンググループII

昨年計 5 回にわたり検討を行い各地域協会へフィードバックして議論したが、現時点でも賛否両論があり、公表に踏み切るのは時期尚早と判断し、新たにメンバーを見直し、ワーキンググループIIを設置し検討した。

第1回会議	4月5日	第2回会議	5月8日
第3回会議	6月5日	第4回会議	7月4日
第5回会議	8月2日	第6回会議	9月26日

ワーキンググループII構成員

桑野 俊(座長)	萬世リサイクルシステムズ(株)
矢吹賢二	住友林業(株)
瀧川充郎	日本繊維板工業会
眞下剛雄	(株)吾妻バイオパワー
佐々木恵無	(株)ファーストバイオス
山本伸也	荏原環境プラント(株)
山田眞樹	JFEエンジニアリング(株)
弘山知直	全国木材資源リサイクル協会連合会
伊藤孝典	北日本木材資源リサイクル協会
原 信男	関東木材資源リサイクル協会
木村明博	東海木材資源リサイクル協会
三砂和浩	近畿木材資源リサイクル協会
岡崎博紀	中四国木材資源リサイクル協会
河野秀彦	九州木材資源リサイクル協会

(3) 木質チップの動向調査

マテリアル・サーマルユーザーに木質チップ需要の動向について調査を行い、その結果を各協会に伝達したほか、ユーザー懇談会においても報告した。

(4) 会員実態調査

木質チップ生産会員を対象に、地域協会ごとの生産量、品目別取扱量、需要先の生産割合などの調査を実施し、その結果をホームページに掲載した。

(5) 木質チップ市況価格実勢調査

木質チップ生産会員を対象に、地域ごとの価格帯を調査し、集計結果を公表した。

(6) 「木質チップの需給問題に関する検討会」の開催

国の関係する4省庁を招き、当面課題となる事項について情報交換、意見交換を行った。
平成26年2月26日 亀戸文化センター

国の担当者 環境省、資源エネルギー庁、林野庁、国土交通省 計7名、
連合会役員、地域協会会員、事務局、マスコミ 約70名出席

(7) 海外視察研修会

フィンランド、スウェーデンへ調査団を結成して訪問し、ヘルシンキのバイオマス利用の現況、スウェーデンのヴェークショー市のバイオマス利用施設、森林伐採現場等を視察した。

3月20日から3月26日 参加者 23名

4. 木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業

支出額 452千円

(1) ホームページ等通信手段を活用し、幅広く情報を提供した。

バイオマス証明事業者認定事業所一覧

木質チップ市場価格一覧 等を掲載

(2) ユーザー懇談会の開催

「最近の木質バイオマスの需給動向について」をテーマに、関係3省庁の担当者の出席を得て、マテリアル、サーマルユーザーとの意見交換を行った。

11月22日 江東区森下文化センター

マテリアル業界 日本繊維板工業会、ボード会社、製紙会社、セメント会社

サーマル業界 製紙会社、セメント会社、売電会社、プラントメーカー

行政関係 環境省、林野庁、国土交通省

連合会関係 連合会役員、事務局、各協会役員、事務局

その他マスコミ 参加者 75名

(3) 「木質バイオマス証明実務セミナー」の開催

連合会としての認定要件、証明書の発行のしかた等の実務について、広く周知を図った。一般参加も含め73名の参加があり、その他に10名以上の申し込みがあったが、定員オーバーのため断った。

3月3日 東京都中小企業会館

(3) 「建設リサイクル」誌に寄稿し、木質バイオマス燃料固定価格買い取り制度への対応状況について報告した。

その他、他団体が主催するシンポジウム等に講師やパネリストとして参加した。

5. 木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助事業	支出額 496 千円
<p>(1) 各地域協会の事業活動に協調するとともに、総会等のイベントに参加し、会員とのコミュニケーションを図った。</p> <p>4月23日 中四国木材資源リサイクル協会（理事長出席）</p> <p>10月18日 東海木材資源リサイクル協会総会（藤枝副理事長、弘山専務理事出席）</p> <p>11月25日 九州環境ネットワーク総会（理事長出席）</p> <p>(2) 「建設副産物リサイクル広報推進会議」の機関紙編集部に、藤枝副理事長がオブザーバー委員として4回の会議に出席した。</p> <p>また、同機関誌「建設リサイクル」（春号）に、「木質バイオマスエネルギーの再生可能エネルギーへの取り組み」のレポートを寄稿した。</p> <p>(3) 「木質バイオマスエネルギー利用推進協議会」の「燃料用木質チップの品質規格策定事業」に協力し、3回の打ち合わせ会議に出席して意見を述べたほか、これまでの調査資料等を報告した。</p> <p>また、勉強会では、理事長が「木質チップの需給状況」と題して講演した。</p> <p>11月13日 勉強会で理事長講演</p> <p>3月14日 成果報告会および情報交換会で、質問に応える形で情報提供</p> <p>(4) 韓国木材資源リサイクル協会との交流</p> <p>平成24年7月に、会員5名がソウルを訪問して交流を深めたのに続いて、25年4月に韓国側の訪問団が来日する予定で受け入れ準備を整えたが、急きょ来日中止になった。</p> <p>しかし、韓国側は引き続き交流を希望しているので、訪問団の来日日程を調整中である。</p>	
6. その他本法人の目的を達成するために必要な事業	支出額 541 千円
<p>(1) 国・自治体の施策への協力と調整</p> <p>適時関係省庁を訪問し、情報交換を行った。</p> <p>5月10日 国土交通省、環境省 6月10日 林野庁</p> <p>8月19日 林野庁、資源エネルギー庁、国土交通省</p> <p>10月23日 環境省、経済産業省、林野庁、国土交通省</p> <p>11月18日 東京都 12月19日 林野庁、国土交通省</p> <p>1月10日 国土交通省 1月27日 環境省、経産省、林野庁、国交省</p> <p>2月3日 林野庁</p>	

(2) 「要望書」の提出

木材資源のリサイクルの推進にかかる制度改善及び課題解消に必要な事項について、自民党や、国の関係省庁に 12 月 25 日に要望を行った。

要望書提出先 環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、
自民党再生可能エネルギー関係団体連絡協議会会長 山本 拓 衆議院議員

(3) 組織の強化事業

会員不在県の解消と会員の拡大を目標として、地域協会と連携して活動を行った。その結果、会員不在地域だった北陸地方から、石川県の 1 社が東海協会に入会した。北陸地方の他の県や、四国地方、長野県などを重点地域として、26 年度も引き続き活動を続ける。

(4) 共販事業

協会会員が委託する環境計量や製品の品質分析の委託費用について、会員向け特別価格で行うことができ、その一部が連合会および委託した会員の所属協会に還元された。

しかし、目標額には遠く及ばないので、検査方法の統一化と、連合会及び各協会財政の健全化のため、引き続きこの制度に基づく委託を促進する。

平成25年度事業の報告について

全国木材資源リサイクル協会連合会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会	(3月22日)		○ →		8月2日		10月23日			○		○→4/4
価格の見える化WGⅡ	4月5日	5月8日	6月5日	7月4日	8月2日	9月26日						
理事会	4月19日				○ →	9月26日		○ →		1月17日		
総会		5月17日										
講演会		5月17日									BINシンポジウム講師	
ユーザー懇談会								11月22日	← ○			
工場見学会					○ →					1/17グリーン発電大分		
アンケート調査					8月16日							
展示イベント出展									12/12~14			
韓国木材協会交流					○ →						○	
先進都市視察研修会							○ →					3/20~26
意見交換会				○							2/26検討会	
賛助会員懇談会								○				
国へ要望									12月25日	1/10国交省		
協会長会議	適時											
その他									CSR小学生工場見学	花畑第一小出前講座	平野小出前講座	FIT実施セミナー3/3

科目			合計
I 経常利益			
1 受取会費			
正会員受取会費	3,195,000		
入会金	50,000		
賛助会員受取会費	858,000		
		4,103,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	3,096,475		
3 事業収益			
自主事業収益			
委託事業収益	84,375		
4 その他利益			
受取利息	1,070		
雑収入	188,000		
経常利益計		3,369,920	
収入合計			7,472,920
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	1,288,800		
通勤手当等	64,880		
法定福利費	40,947		
人件費計	1,394,627		
(2)その他経費			
旅費交通費	218,500		
地代家賃	625,111		
会議費	146,986		
調査費	849,544		
諸会費	0		
広告宣伝費	66,625		
印刷費	140,700		
報償費	27,777		
HP管理費	10,500		
災害援助費	0		
消耗品費	114,082		
通信費	232,097		
備品費	39,932		
雑費	83,573		
支払い手数料	19,310		
慶弔費	70,000		
その他事業費	11,722		
その他経費計	2,656,459		
事業費計		4,051,086	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,690,000		
通勤手当等	282,880		
人件費計	1,972,880		
(2)その他経費			
地代家賃	69,457		
会議費	51,051		
消耗品費	14,775		
通信費	25,788		
備品費	38,513		
支払手数料	2,146		
雑費	9,286		
その他経費計	211,016		
管理費計		2,183,896	
経常経費計			6,234,982
当期正味財産増減額			1,237,938
前期繰越正味財産額			4,315,924
次期繰越正味財産額			5,553,862

(注)今年度はその他の事業は実施していません。

平成25年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

全国木材資源リサイクル協会連合会

[税込](単位:円)

平成26年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	313,865
現 金	147,217	預 り 金	68,639
普 通 預 金	5,786,649	流動負債 計	382,504
未収金	2,500	負債の部合計	382,504
現金・預金 計	5,936,366	正 味 財 産 の 部	
流動資産合計	5,936,366	【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	4,315,924
		当期正味財産増減額	1,237,938
		正味財産 計	5,553,862
		正味財産の部合計	5,553,862
資産の部合計	5,936,366	負債・正味財産の部合計	5,936,366

活動計算書事業内訳

事業別損益の状況

	10	15	40	10	10	15	3000000	(単位:円)	
	①木材資源等の再利用に関する、出版物、ホームページ等による普及啓蒙事業	②不法投棄等に関する環境保全のための、イベント、セミナー、シンポジウム、講演	③リサイクル技術及びリサイクル関連法案整備のための調査、研究事業	④木材資源等の再利用を通じた環境保全に関する情報提供事業	⑤ 木材資源等の再利用に関する活動を行う団体に関する助言、指導又は援助	⑥その他本法人の目的を達成するために必要な事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,200,000	2,903,000	4,103,000
2. 受取寄附金	300,000	400,000	1,346,475	300,000	350,000	400,000	3,096,475		3,096,475
3. 事業収益				84,375			84,375		84,375
4. その他収益	188,000						188,000	1,070	189,070
経常収益計	688,000	600,000	1,546,475	584,375	550,000	600,000	4,568,850	2,904,070	7,472,920
II 経常費用									
(1)人件費									
役員報酬								1,690,000	1,690,000
給料手当	214,800	214,800	214,800	214,800	214,800	214,800	1,288,800		1,288,800
通勤手当等	10,813	10,813	10,813	10,813	10,814	10,814	64,880	282,880	347,760
法定福利費	6,825	6,825	6,825	6,824	6,824	6,824	40,947		40,947
人件費計	232,438	232,438	232,438	232,437	232,438	232,438	1,394,627	1,972,880	3,367,507
(2)その他経費									
旅費交通費	8,120	28,960	141,580	8,120	23,600	8,120	218,500		218,500
地代家賃	104,185	104,185	104,185	104,185	104,185	104,186	625,111	69,457	694,568
会議費		34,203	7,225	32,380	60,998	12,180	146,986	51,051	198,037
調査費			849,544				849,544		849,544
諸会費							0		0
広告宣伝費		66,625					66,625		66,625
印刷費	140,700						140,700		140,700
報償費		27,777					27,777		27,777
HP管理費	10,500						10,500		10,500
災害援助費							0		0
通信費	38,683	38,683	38,683	38,683	38,683	38,682	232,097	25,788	257,885
消耗品費	19,013	19,013	19,014	19,014	19,014	19,014	114,082	14,775	128,857
備品費							39,932	38,513	78,445
支払手数料	3,218	3,218	3,218	3,218	3,219	3,219	19,310	2,146	21,456
雑費	13,928	13,929	13,929	13,929	13,929	13,929	83,573	9,286	92,859
慶弔費							70,000		70,000
その他事業費							11,722		11,722
その他経費計	338,347	336,593	1,177,378	219,529	263,628	309,262	2,656,459	211,016	2,867,475
経常費用計	570,785	569,031	1,409,816	451,966	496,066	541,700	4,051,086	2,183,896	6,234,982
当期経常増減額	117,215	30,969	136,659	132,409	53,934	58,300	517,764	720,174	1,237,938

特定非営利活動法人

全国木材資源リサイクル協会連合会

理事長 鈴木 隆 殿

監 査 報 告 書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業報告及び
活動計算書・事業会計貸借対照表・事業会計財産目録について監査
したところ、その内容はいずれも適正なものと認めました。

平成 26 年 4 月 24 日

監 事

田 中 一 正



監 事

矢 吹 賢 二



寄付金について

寄付件数 137

3,096,475

平成25年5月17日～平成26年3月31日

口数	北日本協会	関東協会	東海協会	近畿協会	中四国協会	九州協会	正会員 賛助会員	個人	合計
50									0
25	1			1					2
10				1			1		2
5	1	3							4
3									0
2	2	1							3
1	14	14	12	2	2	1	2	79	47
件数	18	18	12	4	2	1	3	79	137
口数計	48	31	12	37	2	1	12	79	143
金額計	960,000	620,000	240,000	739,475	40,000	20,000	240,000	237,000	3,096,475

137件中、理事8

環境調査手数料実績表(平成25年度)

単位:円

	連合会	北日本	関東	東海	近畿	中四国	九州	計	入金額
H25分								17,400	
4月分		13,050	3,100					16,150	16,957
5月分		9,900	2,500					12,400	13,020
6月分		1,500	2,500	41,800				45,800	48,090
7月分		19,800	2,500	8,100				30,400	31,920
8月分		14,300	2,500					16,800	17,640
9月分		1,500	5,300					6,800	7,140
計	0	60,050	18,400	49,900	0	0	0	145,750	134,767
半額還元		△ 30,025	△ 9,200	△ 24,950	0	0	0	△ 64,175	
10月分		1,500	2,500					4,000	4,200
11月分		7,900	5,300					13,200	13,860
12月分		7,900	7,500					15,400	16,170
1月分		1,500	2,500					4,000	4,200
2月分		10,200	2,500						
3月分	1,750	7,900	10,400						
計	1,750	36,900	30,700	0	0	0	0	36,600	38,430
半額還元		△ 18,450	△ 15,350	0	0	0	0	△ 33,800	
合計	1,750	145,425	73,650	74,850	0	0	0	84,375	173,197

年2回に分けて、税抜金額の半分を協会へ還元(振込手数料は連合会負担)

第3号議案

平成26年度事業計画（案）

○事業計画の概要

平成24年7月に「再生可能エネルギー調達に関する特別措置法」は施行されたことに伴い、再生可能エネルギー固定買い取り制度が新たに発足したことに加え、地球温暖化対策税（環境税）等温室効果ガスの削減が一段と求められることになったことから。連合会としても、平成24年8月に「自主行動規範」を策定し「発電利用木質バイオマス証明」の事業者認定団体となったところである。

既に平成25年度末までに当連合会が承認した事業者は、30件を超えているが今後この申請者は大幅に増加すると思われるので、平成26年度は、この審査を適正に行えるよう、努力を続ける必要がある。

これらの活動を通じて、国の主導するバイオマス資源の活用について、当連合会の役割に対する期待は、ますます大きくなっていることに併せて、その成果が温室効果ガスの削減にも大きな貢献となることから、連合会としてもバイオマス資源の確保と良好な品質の確保に心掛け、より良い環境の創造に寄与して行くこととする。

また、当連合会の関わる分野での国際交流や人材育成についての申しれが急激に増加していることに鑑み、平成26年度の重点課題として取り組みこととする。

1. 主な事業計画

(1) 活動基本方針

平成26年度の連合会の活動方針は、昨年と同様「展望」、「刺激」、「利点」、「発展」を事業計画の柱として取り組んでゆくこととする。

(2) 木質チップの性状の統一的な規格と検査方法の検討

「再エネ法」の施行により、急激にサーマル利用が拡大が予想されるが、従来のマテリアル利用優先を前提として、提供する木質チップの品質的な安定に向けて、監視体制を徹底して行く。

依然として有害物質に加えて、塩分や、放射性物質に対する懸念があり、これまでに検討し、提案してきた迅速で安価な検査方法についてさらに検証して行く必要がある。

(3) 木質チップ市況価格の見える化事業

平成24年度から継続的にワーキンググループを構成して検討してきたが、平成25年11月から、ホームページ上で公表に踏み切った。

固定価格買い取り制度のスタートに伴い、既に国機関や関係機関から大きな評価を得ており、問い合わせや具体的な要望を多数受けている状況である。

今後、よりの確で有効な情報提供を継続するため、システムの改善について検討を継続して行きたい。

(4) 木質リサイクルチップの品質対策

平成23年度から広報に努めてきた「木質リサイクルチップの品質規格」については、各界から概ね高い評価を受けているが、その後「再エネ法」の施行に伴い、固定買い取り制度の対象として、間伐材や剪定枝の取り扱いが増えていることから、生木類の品質についての規格の統一が求められてきた。

また、この固定買い取り制度では、木質バイオマス燃料を供給する他の団体と

の規格の整合も必要なことから、他団体とも協議を重ねたところ、平成25年度末に「木質バイオマス利用推進協議会」から、統一的な規格案が提案された。

また、一部において出荷した木質チップの混入物が当規格の趣旨を大きく損なうような事例がユーザーから提起されており、この実態と対策についても検討してきた。

さらに、平成22年から継続的に実施してきたCCAの含有量調査についても、26年度を取りまとめの年度と位置づけ、調査を継続するとともに、放射性物質や水銀等に関する最新の情報を把握しながら、適切な対応ができるよう調査項目を柔軟に選定することとする。

これらのこれまで検討してきた事項の成果を整理し、運用するための指針を、他団体とも協議しながら策定することとする。

(5) 再生可能エネルギー固定価格買取制度への対応

平成24年7月の「再エネ法」の施行を受けて当連合会では、「発電利用木質バイオマス証明」の事業者認定団体となった。主として各協会の会員からの認定申請に対し、審査委員会により審査し、承認する事務が新たに追加され、すでに多くの事業者を承認している。

本年度は、さらに多様な事業者からこの申請が大幅に増えることが予想されるので、さらに適正な審査、適法性の監視ができるよう、審査担当者に対する統一的な研修を行うとともに、広く一般事業者を対象とする「実務セミナー」を各地で順次開催する。

また、国が推進するバイオマス発電所の建設に対し、連合会として木質バイオマス燃料の調達の可能性についての意見を国に具申しているが、この個別の申請に対する審査過程でも、地域の状況に応じた意見が述べられるよう、リアルタイムでの情報把握に努めてゆく。

さらに、既存のリサイクルチップの利用に影響が及ぶことのないよう、新規のバイオマス発電所の燃料調達計画をよく精査し、問題がある場合は、関係機関に意見が述べられるよう、情報整理に努めることとする。

(6) 先進地域視察

平成25年度に実施した北欧の先進地域の視察に引き続き、今後のエネルギー政策、木質バイオマス利用の展開について、参考になる地域の視察を実施する。

平成26年度は国内を中心に、先進事例が報告されている事例について現地で確認し、見聞きすることにより、知見を深めることとする。

(7) 国際貢献と人材育成

木質バイオマスを推進しようとする海外の団体の交流の申し出にこたえるため、国際貢献できるような体制を整備するとともに、将来を見据えたこの分野の人材育成のプログラムを検討する。

(8) 会員不在県の解消と会員の拡大

平成25年度に、石川県の事業者が東海協会に入会し、北陸地域での足がかりができたが、いまだ不在県は存在している。すそ野を広げ、国の行政機関や、ユーザー等対外的にも影響力のある組織にするため、今後も、地域協会と協力し、会員不在県の解消や拡大に向け一層の努力をして行くこととする。

なお、今後新たな地域で入会が増えた場合、地域協会エリアの再編も視野に、速やかに協議することとする。

(9) 寄付金

会員各位には、日頃から寄付金の拠出に支援と協力をお願いしているが、平成25年度から、事務局員が1名増員になったこと、チップ性状調査、先進地視察等、大きな事業を予定していることから、目標金額を300万円に設定し支援をお願いすることとしたが、平成26年度もこれをそのまま継続することとする。

(10) 共販事業

現在、各協会の会員が委託した分析費の10%を連合会が手数料として連合会に還元されており、そのうち5%相当分をさらに、委託した会員の所属する協会へ還元している。

比較的安定して委託が行われているものの、目標額1千万円（還元額100万円）には遠く及ばないため、未委託の協会は是非検討されたい。

なお、平成24年度から開始されたバイオマス認定手数料が新たに収入源となったが、これはこの制度を担保するための調査費に充てられるべきものであるため、その扱いについては各協会の裁量に委ねられているが、当面、他の会計とは別に扱い、将来この事業にかかる監視・調査費に充てられるべきものである。

(11) 各種イベントへの出展

毎年12月に東京ビックサイトで開催される「エコプロダクツ」に出展するとともに、6月に環境省主催で代々木公園で開催される「エコライフフェア」へも出展することとし、連合会の組織や事業内容の広報に努め、木質リサイクルチップの活用等について一般への理解の一助とする。

【参考】

○ 主な事業

- ① 木質チップ性状の安定化と性状分析等の統一。
- ② 「木質バイオマス利用推進協議会」提案の規格の検証と運用の検討。
- ③ 「市況価格」公表方法の改良について検討する。（調査広報委員会にて検討を行う）
- ④ 再生可能エネルギー固定買取価格制度事業への積極的な関与と国の施策への協力。
- ⑤ 連合会組織を一層強化するため、会員不在県の解消及び会員拡大に努める。
- ⑥ 木質バイオマス利用の今後の展望を占うため、
 - ・関係団体の実施計画を調査し、各協会を通じ会員に情報を公開する。
 - ・会員が実施している事業内容を研修する。
 - ・国内外の先進地域を訪問し、実態を現地にて視察・研修を実施する。
- ⑦ 自立に向けた活動資金を確保するため、寄付金募集のほか共販事業等を調査・検討する。
- ⑧ 環境展等に出展し、連合会組織の事業活動の広報に努めるとともに、学校への出前講座等により、社会貢献する。
- ⑨ 木材資源のリサイクルを通じて、国際貢献と人材育成に努める。

平成26年度事業計画

全国木材資源リサイクル協会連合会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会			○				○			○		○
総会		16日										
理事会	24日					○				○		
全国大会												
セミナー・講演会	FIT実施セミナー25日	講演会10日・環境展講師				○			○			
ユーザー懇談会								○				
工場見学会							○					
アンケート調査	価格			ユーザー・会員			価格					
展示イベント出展			エコライフフェア 7・8日						エコプロダクツ			
検討会											○	
国へ要望									○			
協会長会議	適時											
その他				認定NPO申請					出前講座	出前講座	出前講座	出前講座

平成26年度当初予算(案)について
 特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会
 活動予算書(案)
 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額		合計
I 経常利益			
1 受取会費			
正会員受取会費	3,532,000		
賛助会員受取会費	864,000		
受取会費計	4,396,000		
2 受取寄付金	3,000,000		
3 事業収益			
委託事業収益	80,000		
4 その他利益	20,000		
経常利益計		7,496,000	
収入合計			7,496,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	1,300,000		
通勤手当等	100,000		
法定福利費	150,000		
人件費計	1,550,000		
(2)その他経費			
旅費交通費	1,000,000		
地代家賃	1,080,000		
会議費	450,000		
調査費	1,100,000		
研修費	500,000		
諸会費	400,000		
業務委託費	900,000		
広告宣伝費	600,000		
印刷費	500,000		
報償費	100,000		
HP管理費	130,000		
災害援助費	30,000		
消耗品費	135,000		
通信費	360,000		
備品費	300,000		
雑費	135,000		
支払手数料	27,000		
慶弔費	200,000		
予備費	454,931		
その他経費計	8,401,931		
事業費計		9,951,931	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	1,700,000		
通勤手当等	400,000		
人件費計	2,100,000		
(2)その他経費			
地代家賃	120,000		
会議費	50,000		
消耗品費	15,000		
通信費	40,000		
備品費	300,000		
支払手数料	3,000		
雑費	15,000		
予備費	454,931		
その他経費計	997,931		
管理費計		3,097,931	
経常経費計			13,049,862
当期正味財産増減額			△ 5,553,862
前期繰越正味財産額			5,553,862
次期繰越正味財産額			0

【参考資料】

収入	H25当初予算	H25収入	H26予算案	
正会員	3,195,000	3,195,000	3,532,000	6協会1社 12社
賛助会員	1,008,000	858,000	864,000	
入会金	150,000	50,000	0	
受付寄付金	3,000,000	3,096,475	3,000,000	
その他収入	100,000	273,445	100,000	
計	7,453,000	7,472,920	7,496,000	
前期繰越額	4,315,924	4,315,924	5,553,862	
合計	11,768,924	11,788,844	13,049,862	

支出

	H25当初予算	H25支出①	H26予算案②	増減②-①
人件費 給与手当	2,100,000	1,288,800	1,300,000	11,200
通 hands 手当等	450,000	347,760	500,000	152,240
人件費 役員報酬	1,700,000	1,690,000	1,700,000	10,000
法定福利費	100,000	40,947	150,000	109,053
旅費交通費	1,000,000	218,500	1,000,000	781,500
地代家賃	700,000	694,568	1,200,000	505,432
会議費	500,000	198,037	500,000	301,963
調査費	2,000,000	849,544	1,100,000	250,456
諸会費	400,000	0	400,000	400,000
研修費	500,000	0	500,000	500,000
業務委託費	500,000	0	900,000	900,000
広告宣伝費	350,000	66,625	600,000	533,375
印刷費	300,000	140,700	500,000	359,300
報償費	30,000	27,777	100,000	72,223
HP管理費	10,500	10,500	130,000	119,500
災害援助費	30,000	0	30,000	30,000
通信費	400,000	257,885	400,000	142,115
消耗品費	150,000	128,857	150,000	21,143
備品	200,000	78,445	600,000	521,555
支払手数料	20,000	21,456	30,000	8,544
雑費	120,000	92,859	150,000	57,141
予備費	208,424	0	909,862	909,862
慶弔費	0	70,000	200,000	130,000
その他事業費		11,722		-11,722
	11,768,924	6,234,982	13,049,862	6,814,880

保証金等

正会員年会費内訳	会員数	取扱量 (万t)	今年度会費(千円)
北日本	63	51.5	898
関東	50	158	1233
東海	13	64	451
近畿	10	51	356
中四国	14	6	232
九州	6	31	218
協会に所属しない正会員	1	-	144
合計	157	361.5	3532

仮認定 N P O 法人化の見通しについて

1. 仮認定の手続き

申請書の提出…平成 26 年 7 月 31 日を予定

2. 認定（仮認定）を受けるための基準

1 号基準…パブリックサポートテスト

※広く市民から支持されているかを判断するテスト

※役員及び生計を一にするものは寄附者数に数えない

※対価性がなく、任意性があること

※仮認定では必要ないが、認定へ向け平成 26 年度から実績判定
(相対値基準)

・ 経常収入金額に占める寄附金の割合が 20%以上（大口寄附の制限）

(絶対値基準)

・ 3,000 円以上の寄附者の数が年平均 100 人以上

(条例個別指定)

なお、1 号基準は、仮認定では条件ではない

2 号基準…事業活動のうち共益的な活動が 50%未満である

※会員等の相互交流、連絡などその対象が会員等である活動

3 号基準…運営組織及び経理が適切である

※役員のうち親族の占める割合が 3 分の 1 以下であること

※帳簿書類が青色申告法人に準じていること

4 号基準…事業活動の内容が適切である

※宗教活動、政治活動を行っていない

※事業費のうち N P O 活動の事業費が 80%以上

※受け入れ寄附金の 70%以上を N P O 活動に充当していること

5 号基準…情報公開を適切に行っている

6 号基準…所轄庁に対して事業活動を提出している

7 号基準…法令違反、不正行為、公益に反する事実等がない

8 号基準…設立の日から 1 年を超える期間が経過している

3. 実績判定期間

申請を本年 7 月とすれば、平成 24 年度と 25 年度の 2 か年となる

4. 認定 N P O への見通し

・ 仮認定の有効期間は 3 年のため、その間に認定 N P O の申請手続きとなる

木材資源リサイクル調査及び広報活動推進委員会活動報告

平成 26 年 5 月 16 日
全国木材資源リサイクル協会連合会
調査広報委員会

平成 25 年度の調査広報委員会は、例年実施している①木質チップの需給調査のあり方に加えて、前年度に引き続いて②市況価格の見える化、③木質チップ品質規格の検証、④製品タイプの混入物の実態と防止対策を重点課題として検討した。

委員会は平成 24 年度の 3 月 22 日に「市況価格の見える化WG II」の設置を決定したのに続いて、平成 25 年度は 8 月 2 日、10 月 23 日の 2 回開催した。

検討結果の取りまとめを、平成 26 年 4 月 4 日に開催した委員会で行った。

1. 「市況価格の見える化」対応状況について

(1) WG II の検討課題

次の課題について検討した。

①公表する内容と公表方法、②現行の品質規格の見直し、③新たな「再エネ法」に係るバイオマス証明との整合性

(2) WG II の検討経緯

第 1 回会議	4 月 5 日 (金)	論点整理及び今後の予定
第 2 回会議	5 月 8 日 (水)	求められている事項の整理、品質規格検討の進行状況把握
第 3 回会議	6 月 5 日 (水)	品質規格との整合性検討
第 4 回会議	7 月 4 日 (木)	調査方法・内容の検討
第 5 回会議	8 月 2 日 (金)	アンケート調査の実施と回答状況の整理
第 6 回会議	9 月 26 日 (木)	検討結果の整理と提案、理事会にて同アンケート調査結果速報
	10 月 23 日 (水)	調査広報委員会に報告

(3) 市況価格の公表

平成 25 年 11 月中旬に 9 月時点の調査結果をホームページで公表、12 月中旬に更新 (別紙資料)

なお、今後の公表データの更新方法等は、実情をギャップを検証した上で見直し、より実効あるものにリファインする予定である。

また、「木質リサイクルチップの品質規格」については、平成26年3月14日に木質バイオマスエネルギー利用推進協議会から公表された「燃料用木質チップの品質規格」について、平成26年度に精査・検証した上で、FITに基づくバイオマス証明を付すチップについては、取り扱い団体を超えた全国的な統一規格として採用する予定である。

木質チップ市況価格の見える化」検討ワーキンググループ（Ⅱ）構成員

	団体名	役職	氏名
座長	萬世リサイクルシステムズ(株)	常務取締役	桑野 俊
	住友林業(株)	木材建材事業部 主席	矢吹賢二
	日本繊維板工業会	専務理事	瀧川充郎
	(株)吾妻バイオパワー	企画・販売部	眞下剛雄
	(株)ファーストバイオス	企画調整室長	佐々木恵無
	荏原環境プラント(株)	営業業務グループ長	山本伸也
	JFEエンジニアリング(株)	バイオマス事業部長	山田眞樹
	全国木材資源リサイクル協会連合会	専務理事	弘山知直
	北日本木材資源リサイクル協会	事務局	伊藤孝典
	関東木材資源リサイクル協会	専務理事	原 信男
	東海木材資源リサイクル協会	事務局	木村明博
	近畿木材資源リサイクル協会	事務局	三砂和浩
	中四国木材資源リサイクル協会	事務局	岡崎博紀
	九州木材資源リサイクル協会	事務局	河野秀彦

2. 委員の増員について

連合会事業の推進に伴う基本事項と諸問題を検討するため設置している調査広報委員会は、平成25年度まで委員8名、地域委員4名で構成してきたが、より多くの知見を集約し、実効のあるものにするため、次の案により、委員を1名増員することを平成26年4月24日開催の理事会で提案したところ了承された。

平成26年度からは委員9名、地域委員4名で運営することしたい。

委員会構成員の修正案（任期：平成 27 年 3 月 31 日まで）

役職	氏名	所属	備考
委員長	弘山 知直	全国木材資源リサイクル協会連合会	連合会専務理事
委員	仁木 智之	フルハシEPO(株)	東海協会兼務
委員	桑野 俊	萬世リサイクルシステムズ(株)	関東協会企画財政委員長
委員	矢吹 賢二	住友林業(株)	
委員	山本 伸也	(株)荏原環境プラント	
委員	亀井 寿之	亀井産業(株)	
委員	彦坂 裕一	(株)チップ興業	
委員	中平 弘之	東武環境センター(株)	新任 関東協会需給調査委員長
委員	原 信男	関東木材資源リサイクル協会	関東協会専務理事
地域委員	伊藤孝典(旧) 三浦広和(新)	北日本木材資源リサイクル協会	交代
同	三砂 和浩	近畿木材資源リサイクル協会	
同	岡崎 博紀	中四国木材資源リサイクル協会	
同	河野 秀彦	九州木材資源リサイクル協会	

平成25年8月2日

木質リサイクルチップの品質基準

全国木材資源リサイクル協会連合会
木質リサイクルチップ調査広報推進委員会

チップ区分	チップとなる原料	備考
Aチップ	柱、梁材、幹材等の断面積の大きいもの、無垢材 樹皮を含まない丸太を破碎したもの又は製材残 材のうち水分が25%以下のもの	除く、樹皮 (除く異物、付着物)
Bチップ	Aチップ材+パレット、梱包材、解体材等の無垢材 林地残材のうち樹皮を含まないもの及び一般的な 製材残材	除く合板 (除く異物、付着物)
Cチップ	Bチップとほぼ同様のもの及び合板等 生木のうち樹皮や枝を含むもの	(除く異物、塗料、糊料)
Dチップ	Cチップ+塗料、接着剤等付着したもの、繊維板 剪定枝等のうち小枝、葉、除根材、草類を含むも の	(除くCCA、異物)
Eチップ	チップ製造時の副産物	(除く有害物質、金属)
FIT適用木質チップの発生元別管理区分による分類		
F-1チップ	林野庁規定による間伐材等由来による木質チップ (森林法に関する規定による、森林材、廃材で、FIT 適用のバイオマスボイラーの燃料用チップに供さ れるチップ))	FIT適用チップ: 間伐材等由来の木質バイオマ ス(燃料用チップ) *事業者認定を受けたものに限 る
F-2チップ	林野庁規定による一般木質バイオマス材に適合 する木質チップ (製材加工、森林伐採、農作業等より発生する木 質系廃材で証明可能なもの)	FIT適用チップ: 一般木質バイオマス(燃料用チ ップ) *事業者認定を受けたものに限 る
F-3チップ	生木チップで、主に造園作業による剪定枝、葉、 幹、根等の木質チップ(草、竹等を含む)	FIT扱い:廃棄物発電燃料
F-4チップ	建築解体材を中心としてチップで、一部パレット等 の輸送用、梱包材を含む	FIT扱い:その他廃材

燃料用木質チップの品質規格を策定いたしました

木質バイオマスエネルギー利用推進協議会、全国木材資源リサイクル協会連合会、全国木材チップ工業連合会は、燃料用として利用される木質チップに関して、大きさや形状、含水率などを定めた、品質規格を策定いたしました。

1. 概要

木質バイオマスエネルギー利用推進協議会は、木質バイオマスの適切なエネルギー利用を推進するため、関連事業者、関係者が参集して平成24年7月に設立された全国的な組織です。

この度、木質バイオマスエネルギー利用推進協議会、全国木材資源リサイクル協会連合会、全国木材チップ工業連合会の3団体で、木質バイオマス燃料の1つである「木質チップ」について、チップの大きさ、形状、含水率などの基準を定めた、品質規格をとりまとめました。

今後はこの燃料用木質チップの品質規格のPR、関係者への説明会などを開催するとともに、今後の運用について、検討を進め、燃料用木質チップを利用する木質バイオマス発電事業者や熱利用事業者等への普及啓発と運用推進に努めてまいります。

2. 品質規格のポイント

○従来までの燃料用木質チップの品質規格を統一

従来は、全国木材資源リサイクル協会連合会が2010年12月に「木質リサイクルチップの品質規格」を、全国木質チップ工業連合会が2012年3月に「木材チップ規格原案」を発表し、各団体内で運用していました。

しかし、現在利用されている燃料用チップは、原料元や種類が様々で、利用者が大型の木質バイオマス発電事業者から、熱利用を目的とした小型の木質バイオマスボイラー所有者と幅広い層が利用していることから、木質チップの品質規格も一部の業種のみを対象としたものとせず、全体を包括し、かつ燃料用木質チップの生産・流通・利用の適正化を目的とした品質規格を制定することにしました。

○木質チップ利用時の課題を考慮し、規格を策定

燃料用木質チップの利用者が、チップの特性が分からないままに利用することにより、「ボイラー・サイロ内でのチップの詰まり」「木質燃料の不燃」「ボイラーの損傷」などのトラブルが発生していた。木質チップの品質規格を策定するにあたり、日本の燃料用木質チップの現状と課題を踏まえ『燃料チップの生産、流通に関するわが国の実情を反映』『チップ燃焼器との相性を十分に配慮』『環境リスクの軽減に尽力』の3点を留意し、策定しました。

○木質チップの品質ごとに4つの段階に分類

木質バイオマス利用では先行する欧州の燃料用木質チップの品質規格を参考に、木質チップの品質ごとに4段階(class)に分けています。品質を判断する項目は「原料」「種類」「サイズ」「水分」「灰分」「高位発熱量」「かさ密度」「含有元素」「含有重金属」「異物」の11にわたっています。品質基準を策定することによって、木質チップの利用者側も生産者側もお互い燃料について、理解できる目安となることを期待しています。

3. 品質規格の詳細

添付資料「燃料用木質チップの品質規格」及び「基準項目の概要」を参照ください。

4. 問い合わせ先

燃料用木質チップの品質規格に関する問い合わせは、木質バイオマスエネルギー利用推進協議会に、電話、メール、FAX等にて、お問い合わせください。

■問い合わせ先

木質バイオマスエネルギー利用推進協議会（担当：川越）

TEL：03-6435-8781 FAX：03-6435-8782 電子メール：info@w-bio.org

<添付資料>

- ・「燃料用木質チップの品質規格」
- ・「基準項目の概要」

【本リリースに関する問い合わせ先】

木質バイオマスエネルギー利用推進協議会 担当 川越

TEL：03-6435-8781 E-mail：info@w-bio.org

当資料のホームページ掲載 URL <http://www.w-bio.org/>

平成 26 年 3 月 18 日

地域別木質チップ市場価格(平成26年2月時点)

NPO法人全国木材資源リサイクル協会連合会

(単位=円/kg)

チップ区分 地域区分	F 1 ±1.5	F 2 ±1.5	A(切削) ±5	A(破碎) ±5	B・C ±3	D ±1.5	備考：市況の動向等 () 内は異常値として除外した件数
北海道	7.5~8.0	0.1~1.0	☆		☆	☆	
北東北						☆	
南東北			☆	1.5~6.5	-2.0~1.0		
北関東			☆	-3.0~1.5	☆		
南関東			☆	0.6~4.5	0.2~4.0	-0.2~2.0	
中関東				2.0~5.0	0.2~4.0	0.1~2.5	
東海			11.8~15.1	6.6~13.5	2.2~8.0	0.5~2.5	
北陸							
近畿			☆	5.2~10.5	2.0~5.0	1.5~2.5	
中四国				-1.0~3.0	☆	☆	
九州				0.0~3.7	-2.5~1.7	-0.8~0.5	

※当連合会会員企業に対する調査をもとにしたもの

※各欄で求めた中央値を基準として、チップ区分欄の±幅の範囲内における実際価格を表示した

※☆：3社未満のもの

※空欄：取引がないもの

※Fはバイオマス証明に関するチップで、未着手の地域が多いために全国規模で表示した

※A~Dはバイオマス証明以外のチップでマテリアル用・サーマル用が混在している

※取引単位はサーマル用がADT、マテリアル用がBDT

寄付金のお願い

陽春の候、貴社に於かれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は連合会事業に格別のお引き立てご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

全国木材資源リサイクル協会連合会は平成4年に設立以後、平成16年に特定非営利活動（NPO）法人として認証され、皆様のご支援により、お陰様で本年NPO認証10周年を迎えたところです。

皆様方に感謝申し上げます、厚く御礼申し上げます。

最近の再生可能エネルギーへの関心の高まりから、木質バイオマス活用への注目度が高まっており、当連合会の事業も拡大の一途をたどっており、それに伴う運営費は慢性的な不足状態にあります。

一方、認定NPO法人化を目ざすためには、寄付の占める比率や寄付者数が要件となっており、それを達成するためにも一定の御寄付が必要ですが、認定取得後は寄付者への免税措置等優遇制度があります。

つきましては、厳しい経済情勢の中ではありますが、この度の寄付募集の趣旨にご理解とご賛同をいただき、格別のご協力、御支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成26年4月24日

特定非営利活動法人

全国木材資源リサイクル協会連合会

理事長 鈴木 隆

寄付金募集要項

1. 寄付金の用途 全国木材資源リサイクル協会連合会活動支援
2. 寄付金募集額 300万円（予定額）
団体 1口2万円
個人 1口3千円
3. 募集方法 全国木材資源リサイクル協会連合会ホームページに掲載
4. 募集期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日
5. 寄付の受付 ①連合会事務局で受付
②銀行でのお支払い
6. 申込方法 ①連合会事務局で受付
申込書に必要事項をご記入の上、現金でお支払いください。
引き換えに領収証をお渡しいたします。
②銀行でのお支払い
1) 寄付金額を含めた必要事項を別途申込書にご記入の上、寄付金担当宛てまで郵送又はFAXください。
2) 当連合会より受領印を押した申込用紙を郵送又はFAXにて返送いたします。
3) 受領印を押した申込用紙が届いてから下記銀行口座に御振込みください。
4) 領収書が必要の方は、申込用紙の4.その他連絡事項にご記入お願いいたします。
7. 取扱銀行 みずほ銀行 平井支店 普通預金 2211725
口座名：全国木材資源リサイクル協会連合会
8. 税法上の優遇措置
全国木材資源リサイクル協会連合会は、法に定める特定非営利活動法人ですので、当連合会への寄付金は、税法上の優遇措置を受けることができます。
※税法上の優遇措置について
法人としての寄付する場合
寄付金を支出した日を含む事業年度の確定申告の際、当連合会が発行する「領収書」を提出してください。
これにより、当連合会への寄付金は他のへの寄付金とは別枠で損金額に算入されます。
但し、限度額は（資本金額の0.25%＋所得金額の2.5%）÷4となります。
関連法令条文（法人税法第37条4項、法人税法施行令第77条1項）
個人として寄付する場合
特に、税優遇はございません。
9. 御辞退が無い限りは、ご寄付頂いたことについて当連合会のホームページで順次掲載させていただきます。（イニシャルや匿名での掲載も承ります。）
10. お問い合わせ
特定非営利活動法人 全国木材資源リサイクル協会連合会
担当 弘山、椎津
E-mail: info@woodrecycle.gr.jp
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16-8 共同ビル61号
電話番号 03(6661)1529
FAX 03(6661)2069

平成 年 月 日

寄付金申込書

特定非営利活動法人
全国木材資源リサイクル協会連合会
理事長 鈴木 隆 様

寄付金申込者

<input type="checkbox"/> 団 体
〒
住 所
会社名・団体名
代表者名
電話番号
FAX

<input type="checkbox"/> 個 人
〒
住 所
ご氏名
電話番号
FAX

特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会の活動支援として、下記のとおり寄付します。

- 記
1. 寄付口数・金額 _____ 口 金 _____ 円也
2. 払い込み予定日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 頃
3. 法人の場合、担当者連絡先
- 氏 名 _____
- 所 属 _____
- メールアドレス _____

4. その他 連絡事項

--

木質バイオマス証明の事業者認定業者

平成 26 年 4 月 24 日現在

【北日本木材資源リサイクル協会】

認定番号	社名	代表者	住所	工場名	認定日
24 全木リ北 001	やまがたグリーンリサイクル(株)	鈴木 誠	山形県村上市金谷 1224-11		平成 24 年 11 月 26 日
24 全木リ北 002	遠野興産(株)	中野 光	宮城県石巻市北村字滝ノ沢 44 - 3	石巻工場	平成 25 年 1 月 19 日
25 全木リ北 001	(株)リンコーコーポレーション	坪井鈴兒	新潟市中央区万代 5 丁目 1 1 番 30 号		平成 25 年 4 月 22 日
25 全木リ北 002	(有)グリーン総業	熊谷 勝	岩手県一関市藤沢町大籠字天ノ穴 38 番地		平成 25 年 5 月 15 日
25 全木リ北 003	新潟ガービッチ(株)	関 隆雄	新潟県南魚沼市宮字西原 2336 番地	木材チップ工場	平成 25 年 6 月 25 日
25 全木リ北 004	(有) 県南チップ	宇佐美洋一	山形県南陽市和田西大作 3368-1	南陽工場	平成 25 年 6 月 25 日

審査委員

氏名	役職	所属
伊藤孝典	北日本協会事務局	
鈴木 隆	連合会理事長	(株)クリーンシステム
中野 光	連合会理事 (委員代理)	遠野興産(株)
宇佐美洋一	北日本協会理事	(有)県南チップ

木質バイオマス証明の事業者認定業者

【関東木材資源リサイクル協会】

平成 26 年 4 月 24 日現在

認定番号	社名	代表者	住所	工場名	認定日
24 全木リ関 001	(株)山芳園	中澤朗久	横浜市都筑区池辺町 1588	本社工場	平成 24 年 12 月 14 日
24 全木リ関 002	(株)クワバラ・パンぷキン	桑原一男	さいたま市中央区本町西 4-11-10	ほくさいウッドリサイクル (加須市)	平成 24 年 11 月 15 日
24 全木リ関 003	萬世リサイクルシステムズ(株)	藤枝慎治	横浜市金沢区鳥浜町 17 番地 3	本社工場	平成 24 年 12 月 12 日
24 全木リ関 004	(株)駿河サービス工業	高橋通哲	静岡県御殿場市保土沢 231-1	松田工場 (神奈川県松田町)	平成 25 年 1 月 23 日
24 全木リ関 005	(有)峡南環境サービス	河澄秋芳	山梨県南アルプス市戸田 916-18	南アルプス総合リサイクルプラント	平成 25 年 3 月 27 日
24 全木リ関 006	(株)清水インダストリー	清水秀美	群馬県高崎市金古町 1804-5	榛名工場	平成 25 年 3 月 4 日
24 全木リ関 007	亀井産業(株)	亀井寿之	埼玉県熊谷市三ヶ尻 4236	熊谷工場	平成 25 年 3 月 29 日
25 全木リ関 001	(株)エコネット	小原拓也	東京都八王子市犬目町 776	本社工場	平成 25 年 5 月 23 日
25 全木リ関 002	(株)ニューナス	稲垣 浩	栃木県那須塩原市鳥野目 330	木材チップ工場	平成 25 年 6 月 24 日
25 全木リ関 003	バイオマス・フューエル(株)	黒田栄作	群馬県館林市大手町 11-13	木材チップストックヤード	平成 25 年 9 月 27 日
25 全木リ関 004	フルハシ EPO(株)	山口直彦	名古屋市熱田区三番町 4-28	千葉リサイクルランド	平成 25 年 6 月 10 日
25 全木リ関 005	(株)石崎興業	石崎文治	埼玉県入間市高倉 2-9-39	本社事務所	平成 25 年 8 月 26 日
25 全木リ関 006	(株)オダワラ	小田原哲	群馬県前橋市泉沢町 1250-6	木材チップ工場	平成 25 年 11 月 1 日

審査委員

氏名	役職	所属
矢吹賢二	連合会監事	住友林業(株)
弘山知直	連合会専務理事	
原 信男	関東協会専務理事	
桑野 俊	関東協会理事	萬世リサイクルシステムズ(株)
仁木智之	関東協会理事	フルハシ EPO(株)
橋本正志	関東協会理事 (委員代理)	(株)タケエイ
中平弘之	関東協会理事 (委員代理)	東武環境センター(株)

木質バイオマス証明の事業者認定業者

平成 26 年 4 月 24 日現在

【東海木材資源リサイクル協会】

認定番号	社名	代表者	住所	工場名	認定日
25 全木リ東 001	フルハシ EPO 株式会社	山口直彦	愛知県名古屋市熱田区三番町 4-28	愛知第二工場(弥富市)	平成 25 年 7 月 17 日

審査委員

氏名	役職	所属
山口昭彦	連合会理事	フルハシ EPO 株式会社
石田謙治	連合会理事	岐阜代用燃料株式会社
戸田克彦	東海協会副会長(代理)	名古屋港木材倉庫株式会社
松井忠博	東海協会事務局長	有限会社松井工業

木質バイオマス証明の事業者認定業者

平成 26 年 4 月 24 日現在

【九州木材資源リサイクル協会】

認定番号	社名	代表者	住所	工場名	認定日
24全木リ九001	中山リサイクル産業(株)	中山 智	福岡県糟屋郡須恵町大字植木 81-5	須恵工場 大分工場 グリーンパーク本匠	平成 24 年 12 月 11 日
24全木リ九002	ホクザイ運輸(株)	河本一成	福岡県北九州市小倉北区西港町 72-30	本社リサイクル工場	平成 25 年 1 月 24 日
24全木リ九003	(株)中央環境	前田正道	長崎県長崎市西海町 2 7 3 9 - 4	本社リサイクル工場	平成 25 年 2 月 8 日
24全木リ九004	(有)九州パーク運輸	林 弘道	福岡県朝倉市杷木星丸 765 番地の 1	添田工場	平成 25 年 3 月 21 日
25全木リ九001	中山リサイクル産業(株)	中山 智	福岡県糟屋郡須恵町植木 81-5	箱崎工場 佐賀工場	平成 25 年 5 月 1 日

審査委員

氏名	役職	所属
中山 智	連合会理事	中山リサイクル産業(株)
河本一成	連合会理事	ホクザイ運輸(株)
国廣耕一	九州協会監事	木材開発(株)
上田恭久	九州協会会員	中央環境(株)
小原隆二	九州協会会員	大東商事
河野秀彦	九州協会事務局	中山リサイクル産業(株)

木材サミット 2014

木材は、大気中のCO2を固定した再生可能な持続的資源として、地球環境面における貢献が大きく評価され、適正に管理された森林から生産される木材を積極的に且つ長期間利用することが、世界が一致して目指す方向となっています。

我々は、木材を利用することが地球環境と人類の生活に大きく貢献することを強く認識し、我が国において適正な木材利用を一層推進するために活動することを目指して、木材関係の団体のトップが集まる「木材サミット2014」(円卓会議)を開催することにしました。

この木材サミットは、木材関係団体が連携し、木材利用・木材産業の役割や諸課題等について情報と認識を共有して、業界・分野を横断した俯瞰的立場から活動することを目的としています。

広く関係分野からのご賛同とご協力を期待します。

日時:平成26年7月3日(木)13:00~16:00 (懇親会17:00~19:00)

場所:木材会館7F(東京都江東区新木場1-18-8 TEL:03-5534-3111)

主要課題:

1. 最近の木材利用に関わる課題に関する情報交換と情報共有について
木材利用ポイント制度、HWP(伐採木材製品)、FIT(電力固定価格買取制度)によるバイオマス発電、公共建築物関係・オリンピック施設への木材利用等
2. 情報発信・啓蒙活動と人材育成について
 - 1)木材利用に関する情報発信と啓蒙活動について
 - 2)人材育成について
3. その他

木材サミット2014参加団体(50音順、*印はオブザーバー団体)

国産材製材協会

一般社団法人 全国LVL協会

一般社団法人 全日本木材市場連盟

NPO法人 全国木材資源リサイクル協会連合会

一般社団法人 日本家具産業振興会*

日本合板商業組合

公益財団法人 日本住宅・木材技術センター

日本複合床板工業会

一般社団法人 日本木材学会

公益社団法人 日本木材保存協会

NPO法人 木材・合板博物館

NPO法人 才の木

全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会

一般社団法人 全国木材組合連合会

全国木材チップ工業連合会

日本合板工業組合連合会

日本集成材工業協同組合

日本繊維板工業会

公益社団法人 日本木材加工技術協会

日本木材防腐工業組合

一般社団法人 日本木工機械工業会

木材利用システム研究会

「木材サミット連絡会事務局」宛

Eメールアドレス: summit-prep@jwta.or.jp

FAX:03-5295-2105

エコライフ・フェア 2014

搬入 6月6日(金) 搬入作業：事務局・萬世リサイクルシステムズ(株)

開催日時 6月7日(土) 11:00~17:00

8日(日) 10:00~17:00 (撤去作業 18:00頃まで)

場所 代々木公園 ケヤキ並木イベント広場

撤去 6月8日(日) 17:00~ 萬世リサイクルシステムズ(株)

太字責任者

6月 7日(土)	午前 11:00~14:00	午後 14:00~17:00
	住友林業(株) 松本 武 十川有子	東武環境センター 川口洋介 原 信男
8日(日)	午前 10:00~14:00	午後 14:00~18:00
	フルハシEPO(株) 鈴木 椎津まゆ美	萬世リサイクルシステムズ(株) 池田桂太郎 中野 弘山 知直

■昨年度会場使用例

(今年度のテント配置位置は調整中です。)

